

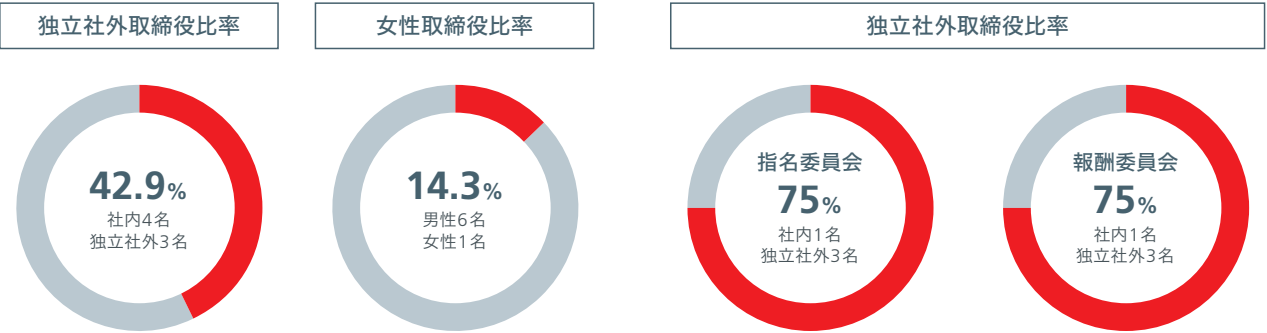
ESG

スキルマトリックス(取締役・監査役の主な専門的経験分野)

氏名		主な専門性・経験分野						指名委員会	報酬委員会
		企業経営	技術・研究開発	営業・マーケティング	国際的経験	財務・会計	法律		
取締役	登坂 正一	●	●					●	●
	増山 津二	●	●	●		●		●	
	佐瀬 克也	●	●	●				●	
	福田 智光	●			●	●		●	
	平岩 正史 社外 独立				●		●	●委員長	●
	小池 精一 社外 独立	●	●		●			●	●委員長
	浜田 恵美子 社外 独立		●	●				●	●
監査役	三宿 俊雄	●			●				●
	大嶋 一幸	●		●	●				
	吉武 一 社外 独立	●			●	●		●	
	藤田 知美 社外 独立						●	●	

(注)各役員が有するすべての経験・知見を表すものではありません。

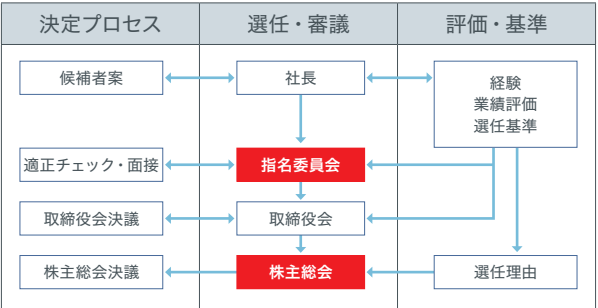
取締役会の構成



指名・報酬委員会における取締役の構成

役員の指名

太陽誘電は、取締役会を、性別、国籍を問わず多様性に富み、かつバランスのとれた構成にするため、「スキルマトリックス」を策定し、「役員等選解任基準」に従って選任しています。また、社外取締役および社外監査役は、東京証券取引所が定める独立役員の基準を満たす者を候補者として選任しています。



役員報酬制度

太陽誘電は、役員報酬制度を見直し、中期経営計画2025で掲げる経済価値と社会価値の目標達成への動機づけとなる、新たな役員報酬制度を2022年4月より導入しました。

- 新役員報酬制度は、以下を基本方針としています。
- (1)当社グループの持続的な成長および中長期的な企業価値との連動を重視した報酬制度とし、株主との価値を共有できる設計であること

(2)グローバルな視点をもつ優秀な人材を確保し、かつ維持できる報酬水準であること

(3)報酬の決定プロセスにおける透明性および客観性が高いこと

株式報酬については、中長期的な企業価値向上を重視した経営を促すため、報酬の一部を業績連動とする株式報酬型ストックオプション制度を導入しています。また、業績連動賞与については、対象者の個人評価の指標の見直しを行い、中期経営計画2025の社会価値目標等の達成度を追加することでESGへの取り組みが役員報酬に反映される仕組みとしています。

役員報酬制度の概要

基本報酬		業績連動賞与	株式報酬型ストックオプション
支給方法	固定	職責と役位に応じて定めた金額を支給	—
	変動	—	単年度の業績および目標の達成度に応じて賞与額を決定し支給
評価指標・基準	—	連結純利益・個人目標達成度	連結ROE
係数・支給率	—	個人の評価係数は、達成度に応じて75%～125%の範囲で決定	業績連動部分の支給率は、達成度に応じて0%～300%の範囲で決定
支給時期	毎月	年1回(7月)	年1回(7月)
業績評価期間	—	1年	1年
支給対象	取締役 監査役 執行役員	取締役(社外取締役を除く) 執行役員	取締役(社外取締役を除く) 執行役員

取締役の報酬構成比率(設計値)

基本報酬 40%	業績連動賞与 40%	株式報酬型ストックオプション 役員固定10% 業績連動10%
-------------	---------------	-----------------------------------

2021年度の役員報酬額

	支給人員および支給総額		内訳					
	人数 (名)	総額 (百万円)	基本報酬 人数 (名)	総額 (百万円)	業績連動賞与 人数 (名)	総額 (百万円)	株式報酬型 ストックオプション 人数 (名)	総額 (百万円)
取締役 (うち社外取締役)	9 (3)	596 (25)	9 (3)	163 (25)	6 (-)	301 (-)	6 (-)	131 (-)
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	79 (30)	4 (2)	79 (30)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	13	676	13	243	6	301	6	131

(注1)支給人員には、在籍者数ではなく、当期に係る報酬等の支給対象者数を記載しています。
(注2)左記の記載金額の合計は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
(注3)左記の報酬額は、従前の役員報酬制度に基づいて支給されたものです。

2021年度の役員ごとの報酬額

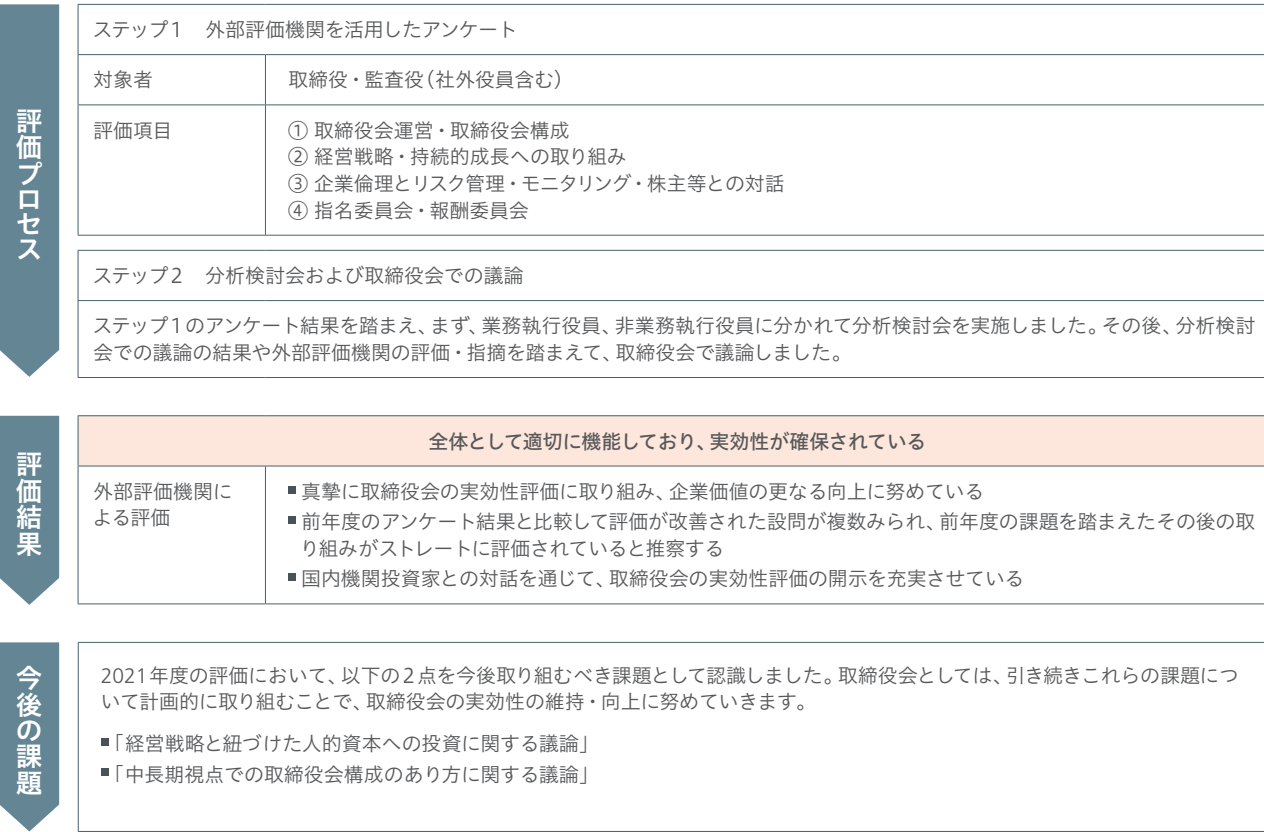
氏名(役員区分)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額		
		基本報酬	業績連動賞与	株式報酬型 ストックオプション
登坂 正一(代表取締役社長)	194	48	99	46
増山 津二(取締役副社長)	142	34	74	32
佐瀬 克也(取締役専務執行役員)	121	28	65	28

(注1)報酬等の総額が1億円以上の者に限定して記載しています。

ESG

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性を高め、企業価値の向上を図るため、毎年1回取締役会の実効性評価を実施しています。2021年度の評価では、外部評価機関の評価の視点をアンケート内容に盛り込むとともに、アンケートの配信から回答の集計までを外部評価機関が行うことで、評価プロセスの客観性と透明性を高めています。評価プロセスおよび評価結果は、以下の通りです。



取締役会の実効性を高めるための取り組み

指名委員会の活動状況

2021年度は3回開催され、主に以下の内容について審議し、答申を行いました。

- ・取締役・執行役員候補者の指名
- ・将来の取締役会のあり方等

報酬委員会の活動状況

2021年度は5回開催され、主に以下の内容について審議し、答申を行いました。

- ・役員報酬等の内容の決定に関する方針の見直し
- ・業績連動賞与の評価基準
- ・業績連動条件付き株式報酬型ストックオプション制度の導入
- ・役員報酬に関連する規則の改定

取締役会の実効性評価における主な課題と対策

当社がこれまで実施した取締役会実効性評価における主な課題と、その対策は以下の通りです。

